

最近の選挙と「消極的支持層」

三宅一郎

昨年の参議院選挙での最大の話題はわが国初の比例代表制の部分的導入であった。参議院選挙の地方区と全国区で得票率にずれがあり、それが自分の党に不利になっているというのが、全国区を廃止し比例代表で代える動機の一つであったが、結果はこれまでよりずれは縮ったものの、消滅はしなかった。とくに、ミニ政党への票の流出と農村部における棄権率の高さが問題となった。

暮の総選挙でも、選挙前の政党支持の分布と選挙における政党別得票率分布のずれが目立った。自民党支持者の棄権が自民党の敗北をもたらしたと論評されている。地方区と全国区、選挙区と比例代表の間の投票のずれ（これを政党間クロス投票と呼んでいる）、支持政党と投票政党間のずれ、批判としての棄権、といった現象の背後には、これに見合う「消極的支持層」と「無党派層」の増大と性格の変容が存在する。政党支持のタイプとその変化について、筆者の考えを開陳し、読者の御意見を待つのが、本稿の目的である。

筆者の提案する政党支持の類型は「忠誠派」「消極派」「無党派」「委任派」の四類型で、政党支持方向（自民党支持など）を除く、政党支持諸態度、すなわち、支持の強さ、拒否政党の数、政党についての知識度、政党イメージが肯定的か否定的か、などの変数から統計的方法で二つの次元を引き出し、図のように組み合わせて構成したものである。各類型の特性を表1（一九七六年総選挙調査データ）と表2（一九六七年総選挙調査データ）にまとめた。本稿にとって重要なのは七〇年代のデータであるから、表1に基づいて各類型の特性を紹介し、最後にそれが六〇年代からどのように変ったかを付記することにしたい。

忠誠派は、知識・関心において高く、政治的シニシズムの面で低い。政治的シニシズムとは、政府信頼度、政治家批判、民主政治の諸制度支持の三尺度の総合尺度で、いうまでもなく政府信頼、政治家に肯定的評価、民主政治の諸制度支持の側が忠誠派と委任派であ

表1 政党支持類型の諸特性 (1976年)

	政 党 支 持 類 型			
	忠 誠 派	消 極 派	無 党 派	委 任 派
政 治 関 心	高 い	中 間	低 い	低 い
政治シニシズム	低 い	高 い	高 い	低 い
政党知識量	多 い	多 い	中 間	少 ない
性別	やや男性多	やや女性多	女性多	女性多
年 齢	壮 年	30代中心	20—30代	老人が多い
学 歴	低 い	高 い	中 間	とくに低い
地 域	偏りなし	大・中都市	大都市・農村	小都市・農村
政策知識量	多 い	多 い	中 間	少 ない
政策意見構造	相互相関高い	低 い	低 い	高 い
政党の政策能力イメージ	自分の党中心	他政党にも言及	他政党にも言及	自分の党が多い
政党支持	強 い	やや弱い	ないが多い	ない・わからない
支持変化	安 定	変化しやすい	よく動く	やや安定
投票 (1976年)				
棄 権 率	低 い	中 間	高 い	中 間
ク ロ ス 投票	少 ない	多 い	中 間	多 い
過 去 の 投票	一貫性あり	クロス投票多い	クロス投票次に多い	クロス投票少ない
選挙運動参加	熱 心	中 間	不熱心	不熱心

無党派派は、文字通り支持政党をもたないが、もっていても支持強度が最も弱い支持者で、知識・関心で中間程度か低目である。しかし、シニカルという点では消極派と同程度にシニカルである。この派は棄権が多く、準拠する党派の基準を欠くため時流に流されやすく、政策でもその時々 of スローガンのないイメージ争点にひかれることが多い。このグループは女性にやや多く、大都市の青年層、高い学歴

向性は強いがイデオロギー的ではなく、支持政党を変えたり、支持政党以外の候補者に投票することが少なくない。大都市もしくは中都市の学歴の高い、どちらかといえば若い人に多いタイプである。

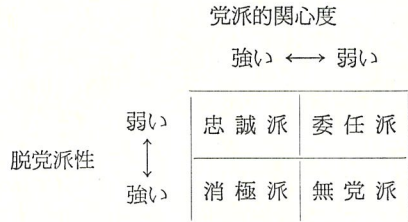


図 政党支持類型の構成

る。忠誠派は安定した党心をもち、支持政党に忠実に投票し、支持政党の政策に賛成する。

消極派は、知識量は四グループで最も高いといえるが、政治関心で忠誠派より低く、シニカルである。支持政党はあっても「でも、しかし」支持者であり、自分の政党の悪い点をも、他の政党の良い点も公平に認識している人たちで、政策志

表2 政党支持類型の諸特性 (1967年)

	政 党 支 持 類 型			
	忠 誠 派	消 極 派	無 党 派	委 任 派
政 治 関 心	高 い	中 間	低 い	低 い
有 効 性 感 覚	高 い	やや低い	低 い	低 い
政 治 知 識	多 い	中 間	少 ない	少 ない
性 別	男性多し	半 々	女性多し	女性多し
年 齢	中 年	やや若い	青年と老年	50以上多し
学 歴	高 い	やや高い	低 い	最も低い
地 域	大・中都市	大・中都市	中・小都市	小都市・農村
政 策 知 識 量	多 い	多 い	やや少ない	最も少ない
政 策 意 見 構 造	相互相関高い	相関低い	相関低い	相関高い
政 党 の 政 策 能 力 イメー	自分の党 中 心	自党への言及 やや少ない	他党への言及 な い	他党への言及 な い
政 党 支 持	有	やや弱い	ないが多い	わからぬが 多 い
支 持 変 化	安 定	変化しやすい	よく動く	やや安定
投 票 (1967年)				
棄 権 率	低 い	やや低い	やや高い	高 い
ク ロ ス 投 票	かなり多し	かなり多し	少ない	かなり多し
過 去 の 投 票	一貫性あり	やや低い	棄権など多し	棄権など多し
選 挙 運 動 参 加	熱 心	中 間	不熱心	不熱心

の層にも多い。

最後の委任派は、知識・関心ともにないが、政治家や政党を信頼し、無知識・無関心の割には投票率も高いので、支持する政治家や政党に政治をまかせてしまうという意味で委任派と名付けられた。政党や政策についての認知量が少ないので、政策に基づくいわゆる政策投票をするわけではないが、それだけに動揺が少ない。農村の老人、学歴の低い中年層、女性に多く、政党支持については「わからない」と答える人が多い。もし支持政党をもつとすれば三分の二ぐらいが自民党である。

この類型は、前述したように世論調査データから経験的に導き出したものであって、理念型ではない。しかし、理念型に近いタイプがえられている。忠誠派は、ミシガン学派の「政党帰属意識」(Party identification)に近い。消極派はダウソンの「合理的投票者」のイメージに比較的近く、「委任派」は伝統的無関心型の投票者に、「無党派」はリースマンの「現代型無関心」に似ているといつてよからう。社会経済的構造変化が急速で、価値観の分裂がはなはだしい日本社会では、どれか一つのタイプだけが優勢というのではなく、四類型が共存しているのが事実であろう。

さて、以上は七〇年代のデータに基づく類型の特性である。表2のように、六〇年代のデータでも同様に四つの類型が構成できる。もっとも、この方法は二つの次元の尺度の平均値で「強」「弱」に二分して四類型とするため、各類型の

絶対的規模を知ることとはできないのが、大きな欠点である。だが、サイズの変化はわからなくても、各類型の特性の変化はとらえられている。

六〇年代には忠誠派の学歴が最も高く、委任派に行くにしたがつて（表を右方向へ）、学歴は低くなったが、七〇年代には、消極派の学歴が最高で、無党派がこれに次ぐ。居住地域も大都市住民は消極派が無党派が比較的多くなる。これにともなう、情報通だがシニカルでクロス投票をする傾向があるという七〇年代の「消極派」の特性が形成された。六〇年代の「消極派」はたんに「忠誠派」の次という以外にきわ立った特性はなかったようである。また、無党派も知識量が上ってシニカルとなり、動員可能性が下ったためか、相対的に「委任派」の投票率が上昇している。

ところで、八〇年代はどう変っただろうか。昨年十月の田中判決までは、シニズムの程度は七六年に比べ全体としてはやや薄れたようであった。だが、田中判決後の情勢に対し、中曽根首相はじめ政府と自民党が的確な対応をしなかった。これが総選挙での敗因であったが、この選挙結果はシニズムの再発展と「消極派」の増大を示唆している。総選挙調査データの本格的分析の準備は春にならなければとのはない。春の到来を待ち望んでいる次第である。

（大学法学部教授）

ラットランドにあった新島襄の肖像画

オーテス・ケリー

Otis
CARY

同志社の一番の基になったものはいろいろあるが、具体的な金銭の面となると、あの有名なヴァーモント州ラットランドにおけるアメリカン・ボードの第六十五回年次大会において、新島襄の涙ぐんだアピールに対して約束を得た五千ドルである。新島はそれ以後、十六年間にわたって数回そのときのことに書いて書いたのであるが、最近になつてはじめて、その場の客観的な記述が明らかになった。それは、ラットランドの週刊新聞『ラットランド・ウィークリー・ヘラルド』に載つたもので、くわしくは『同志社百年史』に訳と共に転載されているが、それが見つかったのはラットランドを通つた時にたまた私が好奇心を働かせて、その場所であつた教会を見つけた、その記事を手に入れたことからわかつたのであつた。最近になつてわかつたこの事実は、その教会の人も知らないでいた。この教会は、有名なクリストファー・レンのスタイルによる立派なレンガ造りの教会であつて、グレイス・ユニナイテッド・コングリゲーションナル・チャーチという。これが機縁となつてグレイス教会では、日本・京都・同志社に対して非常な親しみを覚え、同志社から送つたタブレットを教会内に飾り、一種の名所として誇りを持ち、時々訪れる日本人を歓迎するようになってきた。どういふことか、新島先生の肖像画がその教会の中に伝わつてきていたが、昨年の夏、同志社からの学生を中心とする訪問グループがラットランドを訪れ、一泊のホーム・ステイと礼拝を共にした時、同志社にどうしてもその肖像画をもらつてほしいという念願を表わし、その複写を必ず送りとどけると約束をして同志社にいただくことにした。写真のように見えるが、やはり肖像画の一種で、新島先生の元氣な中年初期のものがオリジナルだと考えられる。たぶん、総長室か、しかるべきところに飾られることになると思う。

（大学文学部教授）

日本政府の開発援助について

高 木 保 興

はじめに

日本が経済大国になるにつれて、日本の援助姿勢が国際舞台で批判的となる機会も増えつつある。日本ほどの大国ならば、もっと政府開発援助―援助供与の主体が民間でなしに政府であるために貸付条件がソフトな援助―が多くてもいいのではなからうか、もっとグラント・エリメント―援助総額の中で純粋に贈与部分にあたる大きさ―の高い援助が可能なのではなからうか、というわけである。

このような外国からの批判に対して、日本政府は援助の増額を公約したが、事情がどうであれ、公約通りに実行できる見込みがたないことが明らかに、日本への風当りは一層強くなりつつある。

日本の国内にも、日本の援助に関する研究が開始したが、その中では、日本の援助に対する批判点をもっと細部に渡っている。たとえば、日本の援助はアジア地域に偏重し過ぎているのではないか、借款が多くて贈与が少な過ぎるのではないか、直接発展途上国との間に交渉を持つのではなく、もっと国際機関の活動を助けるような

資金援助のほうが望ましいのではないか、などである。

この時評では、これら内外の諸批判がどの程度、理にかなっているかを検討してみたいと思う。

援助はなぜ日本にとって必要なのか

まず、外国からの批判点から検討を始めよう。政府開発援助やグラント・エリメントが小さ過ぎると批判するには、何か比較の基準となるものが必要がある。政府開発援助の大きさはGNPの〇・七%とすることが望ましい、という基準は勧告であって、OECD諸国の中でこの基準を満たしている国は四カ国（スウェーデン、オランダ、ノルウェー、デンマーク）しかない。日本が特に批判の対象となっているのは、OECDの平均（だいたい〇・三五%前後）を下回っているからである。グラント・エリメントにしても、OECD平均を下回っていること（OECD平均が七五%前後で、日本は約四〇%）が攻撃の原因であろう。

それでは、日本は、この批判を「ごもっとも」と受け取るべき

か、それとも、「かまわない」とはっておくべきでさうか。この質問に答えるには、最も基本的な問題に溯らなければならぬ。すなわち、「日本にとって発展途上国への援助供与はなぜ必要なのか」ということである。日本の輸出を拡大するには、なくてはならないものであるのか、最近の韓国への円借款供与のように日本の国防のために必要なのか、それとも、餓死者を無くし重病人を救済することとは先進国の当然の責務であるからであらうか、他にもいろいろのドクトリンが異った状況下で強調されてきた。もちろん、どれか一つのドクトリンを採用したら、他のドクトリンをすべて捨てなければならぬという性格のものではない。いくつかのドクトリンを同時に達成することも不可能ではない。しかし、これだけは、どんな時にも捨てることのできないという中心になるドクトリンは何かと尋ねることはできるだろう。私はこう思う。日本のように資源の面でも、軍備の面でも小国である国が生延びる唯一の方法は、世界の中で孤立しないことであらう。孤立しない限り、原材料の輸入に支障はなく、製品の輸出にも深刻な問題は生じないからである。したがって、日本政府のやるべきことは、日本が国際舞台で孤立しないようにすることが基本的な外交路線であって、援助もこの観点から考えられるべきである。つまり、日本の援助は孤立しないように量および質が確保されていれば、それが輸出振興と結びつこうが、人道主義からなされたものであらうと、極端に言えば、なんでも理由をつければよいのである。

ここまで来ると、外国からの批判に対して日本の採るべき姿勢は明らかとならう。政府開発援助の大きさ、グラント・エリメントの

水準を最低でOECD諸国の平均まで高めることである。OECD諸国の平均以上を維持しておれば、どんな目的に援助を向けようと、外国から批判を受けて孤立することは考えられない。つまり、OECD平均を維持した下で日本の国益の最大化を図ること、これが政府のなすべきことであらう。

的をはずれた批判

次に、国内に見られる批判の検討に移ることにしよう。まず、日本の援助はアジア地域に偏重しているという批判である。日本の援助は戦事賠償から始まったために、東アジアや東南アジアを中心に広がったこともアジア偏重の原因の一つではあるが、日本はアジアに位置しているの、ある程度アジア偏重でないとアジア諸国から不満がでてくるということが主な原因であらう。地域偏重は日本がアジアで孤立しないために必要なコストとも考えられる。フランスの援助が旧植民地に偏重していることを見れば、日本の援助がアジアに偏重していることが、アジア以外の国から攻撃を受ける材料にはならないであらう。ただ、アフリカや中南米の諸国は、かつて自分達を支配した欧米の先進国と対等以上に競争し、優秀な車やテレビを生産しているアジアの未知の国日本に対して大きな期待を抱いていることは事実で、そういう国に日本から援助が供与されれば、国連での日本への支持率は上昇するという点で、援助額の割には高い効果が期待できるということは頭にいられておくべきであらう。

日本の政府開発援助のほぼ半分を占めるのは借款（ローン）であ

り、この比率は他のOECD諸国の中でも最高である。しかし、そうだからといって、ローン偏重は望ましくない結論を出せるわけではない。たとえば、フランスの政府開発援助の九割近くは無償援助であるが、その多くは、技術協力という名目で旧フランス植民地にフランス語の教員を派遣して、フランス語の普及を図るものであるという。ローンであっても貸付条件が十分にゆるく、洪水が毎年起こる河川にダムを作り、乾期の灌漑を可能にして一毛作から二ないし二・五毛作に生産を高め、水力発電を起こして電灯を家庭にともし、工場に電氣を送って生産の効率を高める、というような目的に資金が使用される場合、どちらが発展途上国の経済発展や人々の生活に貢献しているか明らかであろう。グラント・エリメントの条件がOECD平均の水準にあれば、援助の増額にあたって、技術協力という贈与のほうがローンよりも勝れているということは一概に言えない。まして、現在なされているような贈与を念頭においているならば、一般に贈与の規模は小さく、ローン・プロジェクトのような大規模なものは考え難いから、なおさらである。

最後に、多国間援助をもっと増やすべきであるという批判に移ろう。二国間援助は、多くの場合、紐付であるため、プロジェクトの金額が競争可能な時より高額に見積もられることになるから、発展途上国にとっては望ましくないというのが主な説明であろう。紐付というのは、たとえば、援助資金があるプロジェクトに対して日本からインドネシアに供与される場合、インドネシアはプロジェクトの実行にあたっては日本の企業に発注することが義務づけられている、ということである。一般に、紐付はそうでない場合より望まし

くない。それは、選択の範囲が限られているため、他国に優秀な技術があっても、それを採用できないからである。最近では、「LDCアンタイド」といって、発注先は日本または発展途上国に限るという少し緩められた形になってきている。しかし、紐付は日本だけが強制しているものではなく、多くのOECD諸国も実際に採用していることである。この点で、紐付だから日本の援助だけ批判的になることはない。さらに、日本産業の現状を考えれば、他の国の紐付に比べて日本の紐付のほうが優秀な企業を選択できる可能性が高いと言えるだろう。

また、二国間では競争相手が他国にないから見積が水増される傾向があると云われるが、最近のアフリカの国々が採用しているようなやり方を現地の政府が採用すれば、この問題は解消されるだろう。それは、あるプロジェクトの実行にあたって、先進国の企業に入札させ、優秀と思われる二、三社を選び、値引交渉を再度重ねた上で、資金の融資をその会社が属する先進国政府に打診して借款プロジェクトとしての条件を出させ、最後に自分の国にとって最も有利と思われる国と企業を選択するというやり方である。

このように考えてみると、二国間より多国間のほうが良いという積極的な意見は見あたらなくなる。さらに、多国間ということは、世銀やIMFに資金を拠出して、その資金の使途については口を出さないということを意味する。発展途上国は世銀やIMFから資金を融資してもらったのであり、日本からではないのである。つまり、拠出金を出すことは、日本が発展途上諸国との直接関係を自ら断切ったということである。世銀やIMFには世界の発展途上国の経済

事情についての莫大な報告書が蓄積されていくが、日本には発展途上国についての知識を広め改良していくための情報が入ってこない。いつまでたっても、中南米やアフリカの諸国は、日本人には遠い国で、彼らが現在どんな経済状況にあるのか、今何を最も欲しているのか、どんな分野に援助すれば最も効果が上がるのか、何も知らないし、また知らないでも国連に資金を拠出していけばそれでいいということになるのだろうか。

夢のような提言

私はもっと欲を持ちたい。極端に発言することが許されるならば、国連や世銀への拠出金の中で、国連諸機関の運営上最低限必要な資金以外は、国連や世銀に拠出するのを止めて、海外の発展途上国に調査機関を開設するか、各大使館のメンバーを一人ないし二人増やして現地の経済や政治事情を詳細に研究する専門家を置く費用に使いたい。現地からの報告に基づいて、許される範囲内で援助を実行していけば、具体的なプロジェクトの遂行に従事する日本人が現地の人々と接する機会が多くなるから、日本における発展途上国に対する理解を深めることができると同時に、最も欲していることが日本の援助でなされるわけだから、現地政府に日本の援助の重要性を理解させることができるのではないかと思う。現在でも、海外経済協力基金や国際協力事業団などのオフィスが海外にいくつかあるし、日本大使館が置かれている国も多い。しかし、現地政府との様々な交渉、日本からの訪問客の接待などに追われて、現地の経済や政治の状況を包括的に把握している人は少ないのではあるまい

か。

国際化時代とよく言われるようになってきたが、その第一番目にすべきことは、外国人を、外国の政治・経済事情を、知ることである。そのためには、他の国の人達に仕事をまかすような多国間援助を増やさずに、二国間援助をもっともっと活発にして、そのデメリットを排除していくことではないだろうか。現地経済の事情に明るくなれば、援助をしたいと思っても適当な実行可能なプロジェクトが見つかからないという事態にだけは直面しないだろう。政府にやる気さえあれば、そして、これがもっと致命的なことであるが、「東京」が積極的に「現地の声」に耳を傾けるようになれば、政府開発援助をOECD平均にまで高めることは困難なことではないし、日本の援助の効率を高め、発展途上国の日本の援助に対する評価を高めることも、決して不可能なことではないであろう。

(大学経済学部教授)



食糧・資源・エネルギー問題

奥田 聡

紀元〇年キリスト誕生の頃、世界の人口は二億五千万人と推定されている。一八〇〇年マルサスが「人口論」を書いた頃が十億人、第二次大戦終了時の一九四五年が二十億人、一九八三年時には四十八億人、二〇〇〇年には六十五億人と予想される。わが国についていえば、明治初年に三千万人、一人が一年間に一石の食糧を食べるとして、当時三千万石の食糧生産は自給自足ができる量であった。

昭和二十三年に八千万人、昭和三十年までのわずか七年間で九千万人に増加している。昭和五十八年（一九八三年）現在で一億一千万人余、昭和百年（二〇二五年）には一億四千万人に達すると予想されている。それに対して食糧は品種改良、耕地開墾により七千万石相当量まで増産されている。しかしながら食糧の自給自足に遙かに遠い自給率であることは明らかである。約四千万人分の食糧が国内では自給できないことになる。この不足分の食糧は工業で稼いだ金で外国より輸入していることになる。現在の世界の食糧事情は決して楽観できるものではなく、アフリカやアジアの諸国では深刻な食糧不足に悩んでいる。食糧を世界の人々が平等に分配しあう理想か

ら考えて、日本がこれ以上の食糧を外国に依存することは許されないことは自明の理である。二十一世紀の日本では二人に一人は飢えなければならぬことも危惧される。

わが国の食糧の生産性の低さについては、戦後の食糧難時代から問題にされたところで、米国では農家一人当たり、十六人分の食糧を生産するのに対して、わが国では農家一人当たり二人分の食糧しか生産しない状況は機械化の進んだ現在でも余り変わっていない。戦後の農地改革はわが国の近代化に大きい力があつたが、農業の生産性や国際競争力は一方向に改善されていない。もう少し具体的に言うと、わが国のいわゆる消費米価は国際米価の倍額であり、その差額は食糧管制度の維持によって農業の保護にまわされている。食糧管制度を廃止し、世界の農業と自由競争できる農業の力があるかというところ、かつて石炭がそうであつたように農業の自力を養うような農業技術の改善には保護策が殆んど使われていないのは残念である。農産物の自由化は自然な方向であり、それに対応するには農業技術の飛躍的發展が急務である。工業の発展にも農業とのバランスは重要であ

り、農業を潰して円満な社会の発展はありえないことを銘記すべきだと思う。

エネルギー問題について

わが国はエネルギーの大部分を石油に依存しているが、石油非産国であつて石油の大量消費国としてこのままの状態ではよいのかと反省させられる。

世界の石油の究極可採埋蔵量の推定には各種の不確定要素が伴うが、最近の専門家の見方は約二兆バーレルとする意見が多い。このうち過去の消費量は五千億バーレル、現在の確認埋蔵量が約七千億バーレルで、未発見量は八千億バーレルとみなされている。ここで問題となるのは過去の消費量で、これは主として第二次大戦後に使用された累積量で、戦後加速度的に消費されたことを考えると、このままで行くと今世紀中には当然石油が枯渇することになる。従つて石油消費は極力抑え、細く永く大事な化学工業の原料として使い伸ばしをしなければならぬ。石油をエネルギー源として、すなわち燃やして電力源とすることは止めなければならない。わが国では輸入した石油の大部分を燃やして電力に変えていることは何としても勿体ない話で、化学工業の大事な原料として少くとも二十一世紀の中頃まで使い伸して行かねばならない。

大資源国米国ではオイルショック時代以来、カリフォルニアやテキサスの硫黄分の少ない良質の石油は大事に保存し、外国から石油を輸入する政策をとっている。またグラントキャニオンの底には中近東の石油の倍以上のオイルシェールが眠っているが、勿論これも大

事に保存している。そして米国は一九八五年には石油の輸入を零にし、エネルギーは全部自国の石炭でまかなう方針をとっている。すなわち西部炭として有名なユタ州には、今のまま掘り続けても三千年も保てる露天掘の大資源をかかえている。もちろん石炭のガス化、液化あるいは地中での流体化を考えてのことである。全くうらやましい話であるが、石炭を自滅させ、石油の大部分を海外に依存し、しかもそれを燃やしてしまうわが国の現状をみて、誰しも恐しく感じない人はいないと思う。

さて、石油に対して天然ガスは幾分見通しが明るく、現在よりも余裕をもって使つても来世紀の半ばくらいまでは資源があると考えられるので、当座の継ぎのエネルギー源としては有望であると考えられる。日本はアラスカ北極海のノーススロープあるいはボルネオ島のブルネイからLNGを輸入しており、西欧諸国は西シベリヤの天然ガスを管輸送でオーストリア経由で各国に分配している。フランスも最近直接導入することを決定している。都市ガスの天然ガスへの転換は身近な出来事であったが、天然ガスもエネルギー源として用いるのではなく、将来有用な化学工業の原料として用られなければならないことは当然である。

さて、さらに遠い先を考えると二一〇〇年の頃には核融合炉の開発が完成し、人間は大阪湾ぐらゐの海水があるならば三億年間無尽蔵のクリーンエネルギーを享有することができる完全パラダイスの世界が人類の未来に待ち構えているという。果してそこまで人類が行けるかどうか。技術開発はともかくとして、一番恐れられるのは社会的大変動とくに戦争である。ノストラダムスの予言では一九

九九年を地球破滅の年と占っているが、単なる占いで過せることができるは幸である。

いずれにしても石油がエネルギー供給の主役をつとめる時代はまもなく終るが、核融合、太陽熱、高速増殖炉などの、無尽蔵エネルギー時代はまだ先のことで、この二つの時代の過渡期における谷間（エネルギー不足時代）をどう埋めるかが大きな問題となっており、その時期は今世紀九〇年代から来世紀の二〇一三〇年代とみられる。

ここで各国のエネルギー源の比率を比較してみると、一九八四年から八五年にわたる世界平均で、石油50%、ガス15%、石炭20%、原子力その他15%とおおよそ考えられるのに対して、石油比率についてみても、米国38%、フランス45%、西ドイツ45%に対し、わが国は75%と極めて高い比率を示している。しかもその石油は全部海外からの輸入で、家庭用電気の節約についても真剣に考えられていない。しかも石油の備蓄は努力しても約一二〇日分という。

資源との関連について

このあたりで資源との関係について触れたいと思う。日本は資源・エネルギーの貧困国であることは論をまたないが、食べて行くためには人の力すなわち技術に頼るほかに道がない。これまで日本は世界中から多くの資源を輸入し、それを加工して多くの輸出を計り、生計を立ててきた。たとえば三〇〇億ドルの輸入をして三二〇億ドルの輸出をして二〇億ドルの差益を外貨として蓄積してきた。しかし少し前まではその外貨も不足して、日本はまた世界有数の借金国

でもあることは余り報道されないと、東海道新幹線も名神高速道路も外国よりの借金でできている。

しかも日本の工業生産技術の大部分は外国からの技術導入によるもので、高い技術料を支払わねばならない。高度生長時代（GNPの伸びは年率一八%ぐらい）における世界中の最新技術の導入による設備近代化により確かに世界で最も良い品を最も安く造ることはできるようになった。しかしその原料はすべて海外に仰がなければならず、世界の資源の開発の歩調（年率五%アップ）に合せた資源の輸入は許されずとも、前記一八%のような高度成長はもう望むことのできないのは当然であり、もうこの辺りで世界の資源を荒しまわることが許されないのも当然である。少くとも世界の資源開発の歩調に合った秩序のある工業が必要であり、資源消費型の多量生産方式の工業が世界の秩序を乱す原因になることも自明の理と思う。自由貿易の原則から考えて、よい品を安く売ることが何故悪いことかということになるが、世界秩序を無視した商業第一主義は技術第一主義よりもさらに大きい弊害を人類世界に与えるもので、そこに自から企業のモラルが要求される。

資源の乏しい国でありながら日本はまた資源の浪費国でもある。廃棄物の資源としての再利用についても極めて低く、先年同志社大学の理工学研究所以で行なった全国二千個所に対する生活系固体廃棄物（都市ごみ）の再資源化に関する調査結果、同志社大学理工学研究報告、第二十一巻第四号（昭和五十六年二月）によっても資源としての回収率は全ごみ量のわずか三・一%、熱エネルギーとしての利用率は〇・三%以下であり、諸外国の実状と比較すると、余り

にも使い棄ての資源浪費国であることが明白になり、慄然とするものを覚える。因に米国のニューオーリンズ市（人口六十万人）ではごみの全量を資源としてリサイクルする実装置を稼働させおり、スイスの大都市においては焼却の三分の二を市の暖房等などの熱エネルギーとして使用している。固体廃棄物処理のほとんどを焼却のみに頼っている日本はこの面でも世界に逆向していることになる。

さて二十一世紀は無機化学工業の時代であるというが、地球の資源から考えて当然なことと思う。戦後石油万能の時代を迎えたが、石油を中心とした有機化学が前記のような転換期にあることは否定できない。それに対して無機の物質は地殻の構成材料として無尽蔵にあると考えてもよい。たとえば石灰岩は無尽蔵といつてよいほどわが国に産出し、それを原料としたセメント工業が盛んである。しかしこれからの無機工業はいわゆるファインの無機工業であり、精選された、超微粒子の無機の化学工業であり、そのしりがファインセラミックスやシリコン半導体などの新素材産業であると思う。石油を原料とした有機材料もこのようなファインの無機材料とよく調和し、複合化されていくことが考えられ、工業製品としては付加価値の高い、高度の品質と機能性をもったものに生れ変わろうとしている。しかし地球の資源には限りがあり、リサイクルを含めて、大事に有用な資源を活用していくことがこれから人類に果せられた責務であると考えられる。

人的資源の貴さと教育

資源もエネルギーもない日本がどうしてここまで成長してきた

か。これは広い意味での技術力すなわち人の力によってである。二十世紀は人口爆発の世紀であるという。その人口問題の解決のために世界はこれから苦しまねばならぬが、資源もない、エネルギーもない国がこれから生きて行くためには、技術開発しかなく、先進諸国も発展途上国も必死になって努力している所以である。これまで研究開発したものを多量生産し、販売して利益をあげていくことが、もっぱら考えられていた。しかし最近においては研究すること自体が一種の利益を直接生む段階にまで進み、オイルショック以来、先進諸国では研究開発業を直接の業とする企業が急増しつつある。これはまた前述の工業製品の高付加価値化、高機能化にもつながるものであり、情報化社会の到来とも軌を一にするものである。机上で作られたコンピュータのソフトウェアに関する一枚の紙片が何万ドルの値を有することさえありうることで、情報化産業の恐ろしさを知ることができる。

わが国のように無資源・無エネルギー国が生きていく道は好むと好まざるとに関わらずこのような方向に向うことは避け難く、その意味において人的資源が大きい力を持つことになると思う。その場合、単なる人的資源ではなく高度に教育された人的資源ということになる。明治維新の近代化は急になされたのではなく、徳川時代にすでに五〇%を超す国民が寺小屋などで教育されていたことに基くものと考えられるが、戦後の教育制度が完全なものではないが、一応数の上では高い水準の教育が普及したことがわが国の荒廃からの復興に大いに力があつたことは否定できない。

さらに質の高い教育が日本にあるかという残念乍らノーといわ

ざるを得ない。筆者は一九七一年インドでの国際会議に出席した折、「日本の工業教育」と題してマドラス市民に講演すること求められ、講演したことを思い出すが、その頃の日本は高度成長の最中にあり、「日本の成長はどのような教育によって達成されたか」の質問に「工業の成長が先走りして教育は後から追いかけるだけだ」と答えて恥かしい思いをしたことがある。現在でも決して日本の教育が改善されたとは思えない。確かに国家予算の国立研究機関への支出には刮目するものがあるが、教育の質については世界一流の教育に大きい差があることは否めない。物質資源の不足よりも人的資源の不足が憂慮されるところである。明治初年、新島先生が同志社を設立され、理科学校を開かれた志は現在になお生き、さらに日本の将来に重要であることを今にして強く思うものである。

むすび

近時石油事情の好転からエネルギー問題についての関心が後退した感があるが、前述のように本当の試練は九〇年代以降にあり、人類に課せられた食糧、エネルギー、資源に関する難題を解決して、いかにして二十一世紀につなげるかはこれからの大きい課題であり、国際的に協力して努力すれば解決できるやり甲斐のある仕事でもある。ただしハーマン・カーンも日本に警告しているように心配になるのは豊かさによる高慢と世界平和を乱す何ものかであろう。

(大学工学部教授)

D・W・ラーネッド『回想録』刊行について

D・W・ラーネッド先生は、アメリカン・ボードの教育宣教師として来日、新島先生、J・D・デビス先生と共に、開校直後から半世紀以上も同志社の教育に貢献されました。その間、同志社大学の初代学長を兼務され、神学・経済学・政治学等の学界にも顕著な業績をのこされました。

先生の遺徳をしのぶ事業として、先生が同志社を引退されて帰国されるとき、当時の『同志社新聞』に寄せられた「回想録」等を復刻しました。

回想録D・W・ラーネッド
ラーネッド先生の「回想録」によせて……………上野直蔵

同志社創立回顧

予が七十年の生涯

ラルネデ回想録

三つの自由を……………

訳・大塚節治

訣別の辞……………

編注・解説……………

ラーネッド先生略年譜……………

発行者・学校法人同志社
取扱い・同志社収益事業課
頒価 三〇〇円

カタカナ文化とカタカナ世代

山口 功二

昨年のことだったか、東海大学で近代思想史を教えている友人の原島正氏と最近の若者気質について話したことがある。その会話の中で期せずした意見の一致をみた話題がある。

「最近の学生は、読めず、書けず、発表できず」であり、「字を知らず、それゆえに誤字が多い」という世間一般の伝説についてであった。はたしてこの伝説は真実なのだろうか。われわれ二人の結論を先にのべれば、この伝説は最近の学生を不当に誹謗しているということだ。高校までの教科書にあらわれる漢字についていえば、彼らの親の世代よりも正確に書く能力を持っているといえる。受験戦争の激しさは、比較にならないからだ。筆順や、はね、とめなど漢字の細部に渡る精確度は、高度に訓練されているといえるのではないか。一点を争う受験体制の中で、誤字一つは、彼の将来を危くするほど重要な問題だからである。

さて、この話を正月の客としてわが家を訪れた老夫婦に披露したところ、すんなりとは納得してくれなかった。主人はテレビ局を定年で退職され、夫人も新聞記者をしていたこともあるという二人である。最近の若者たちの無教養ぶりには、一言も二言もあるのだ。「でもね、やっぱり誤字は結構多いと思うのよ。私の名前はカタカナでシズエと書くのよね。若い人からの年賀状でね、時折ツズエと書いてあるのがあるの。失礼でしょ。シとツの区別がうまくできない子が多いのよ」

昨日受けとったばかりの年賀状を例にあげての反論である。すると、主人がとりなすように話しはじめた。

「それは仕方がないんだ。われわれの世代は小学校に入っただけで最初カタカナを習ったんだ。アカイ アカイ アサヒだったかな。だけど、今の子供たちはひらがなから習いはじめるんだから」

「そうなんです。僕の小一の時の教科書は『みんな いいこ』からはじまっているんですからね」

そう答えながら思ったのだけれど、カタカナは、意外に書き間違ったり、読みがえたりすることの多い文字なのだ。活字ではほとんど誤読することはないが、手書き原稿などでは判読に手間どることが多い。〈ワ〉と〈ウ〉と〈ク〉の識別。〈コ〉と〈ユ〉と〈エ〉。〈ソ〉と〈ヘ〉、〈ヌ〉と〈ス〉、それに括弧のへとへへ。乱暴に書かれてあったりするとほかにも間違える例もある。夫人の言うとおり、カタカナから字を覚えた世代はこのように誤りがすくない。若い司会者が結婚式で祝電を披露する際のカタカナ電文を読み上げるタドタドしさは、若い世代がカタカナ文章に不慣れであることを示している。

ではなぜ、最近になってカタカナ世代とかカタカナ文化といった言葉があらわれたのだろうか。カタカナ・ネーミングがなぜファッションになったのだろうか。カタカナ世代は漢字世代とはちがった教養とボキャブラリーとを身につけているのではなからうか。

私はここで漢字世代と書いたが、じつは、漢字世代も二つに分けて考えることができるようだ。一つは、毛筆で漢字を書いた世代である。毛筆をつかうと、漢字とカタカナは相性がいいことがわかる。書きやすいわけだ。戦後の平仮名教育を受けた、私のような鉛筆世代は、カタカナの硬い感触が嫌いである。ひらがなのやわらかい線がなんとなく命令口調や法令文的でなく、民主主義的な印象をあたえるのである。子供の頃、池の端に「コノ池ノ魚釣ルベカラズ」と立看板が出ていたのが鮮烈に印象に残っているのだ。

どちらにしろ漢字世代にとって、カタカナは、外国語を表示するために使うのだという共通項があるようだ。だが、カタカナ世代にとっては、カタカナの使用はじつに多様に渡っているのである。

カタカナがどのように使われているかを『FREE』の三月号から抜き出してみよう。使用した例文は 特徴をくつきりさせるために、少しいじっている。

「ボクはカンヅメになって、そこからストーリーを考えるとというタイプではない。カフェバーで人と話している時にホフツと発想が湧いてくるから、あとは物理的に原稿用紙のマス目を埋めるだけ」国語の試験問題のように「前文のカタカナ部分を漢字に直せ」と出題したくなるような文章である。この文章では外来語と漢字とがカタカナで記されている。特徴は、言葉の視認性と音感を生かそうとしていることである。漢字が多い文章を活字で組むと、紙面が黒ずんで重い印象を与える。そこで平仮名を多用すると、のっぺらぼうで目に引くかかりがなくて読みにくくなる。

別のページに「実はそのなかに思想の一番おもしろい、イキイキした部分があるんですよ」という一節があるが、この「イキイキした」を「生き生きした」とすると話が硬くなり、「いきいきした」とすると、前の「おもしろい」との関係が平板になって、しかも視認性を弱めることになる。

だが圧倒的なヴォリュームを誇っているのが外来語カタカナである。われわれ漢字世代はカタカナ世代に向って、字を知らないと批難めいたものいいかたをしているが、彼らが使用しているカタカナ語をどれほど知っているかを考えると、頬をあからめることにな

ろ。

私の担当していたゼミの学生たちが、五〇分モノのハミリ映画をつくったり、レコードを自主制作したことがあった。私が学生であった六〇年代には考えられないことである。学生たちが、書く能力を欠いているという批判はそれ自体として妥当でないと思っているが、彼らは、紙の上に書く能力に加えて、フィルムや磁気テープに書くという能力を発揮しているのである。ゼミの研究発表をきいていて思うのだが、学生たちは、テレビ育ちらしく説得力のある発表をする。本から借りてきたような難解な用語をふりかざす発表はかげをひそめてきた。面白いことに漢字世代が使ってきたカタカナは、多分に術学的で、自分の知識を見せびらかすといったおもむきがあったように思う。どれだけ外国語のテクニカル・タームを知っており、それをうまくあやつれるかだけが問題だった。

このようなカタカナ・スノビズムという傾向はまだまだ継続しているといえる。たとえば、車マニアやオーディオ・マニアなどは、専門的なカタカナ用語を必要以上に織り混ぜて話をしようとする。だが、総じて、カタカナ世代とよばれる若者たちの使うカタカナは、自然で無理に知識をひけらかすところがない。その原因は、当り前の結論ではあるが、「国際化」とコンピュータをはじめとする「新しい技術の導入」にあるといえよう。

昨年、私が受け持ったゼミのメンバーは十二名ほどであったが、その中でのおよそ七名の学生がヨーロッパ、オーストラリア、中国、インド等に一ヶ月以上滞在、旅行した経験をもっていた。それほどに視線が海外に向いているわけだ。それは明治の青年が、脱亜入欧と

と唱えて、西欧文明を横文字まじりにしゃべりまくった雰囲気とはまったくちがう、気軽な感覚なのだ。彼らのしゃべる横文字カタカナは国際的な教養とかいう大したものではなく、自然な常用語化したカタカナにすぎないと考えてよいのではないか。

カタカナ世代は、カタカナを漢字の転用として考えている節がある。例えば、「広島」という地名がある。私たちが「広島」と漢字で書く時、特殊な意味をこめずに中国地方の中心城市を漠然と思いつかるだけである。だが一たび「ヒロシマ」とすると、それは一地方を示すことばではなく、原爆被災地としての全国的な関心をよびおこすことばとなる。そして、それはまた国際語である「HIROSHIMA」の翻訳語としての意味をも併わせ持っているのである。新しい感覚、新しい意味を盛りこむためのノリモノとしてカタカナが生きているのである。

第二は、ニュー・テクノロジーと呼ばれる分野の拡大にともなうものである。科学用語の世界には国境がない。今、私の手元にNHKが編集した『ニュー・メディア用語辞典』があるのだが、そこに収録されている四五一の用語のうち、カタカナ記載の用語は二四〇におよび全体の五三%を占める。つぎに多いのはヨコ文字用語で一二九の約二九%。漢字、平仮名ノミの用語は、わずかに八二で二〇%に満たない。だから当然のようにニュー・メディア関係の論文や記事、読物は、カタカナと横文字略字に覆いつくされることになるわけである。オフィス・オートメーションとか、パソコンとか、若い世代の興味は、つねに新しい技術の吸収に向けられる。そうした技術用語が、日常会話に組みこまれて、そのような素養をもたな

古い世代には、一体彼らが何の話をしているのかわからなくなるのである。コンピュータを軸とするカタカナ族は、新参者であるが、カタカナ族のきわめつきの伝統は、ファッションの世界にある。この世界はまったくカタカナ一色で染めあげられている。吉村誠一氏が編集した八四年度版の『ファッション新語事典』には、一三八五の新語が収められているのだが、漢字だけの新語は、「感覚商品」「隙間商品」「専販店」「竹下族」「辻が花」「透湿防水素材」などたったの一〇語にすぎない。あとはただ「コンテンポラリー・イブニング」だの「カナディエンス」だの「ビュリタン・ドレス」だのといったさっぱり実物の想像がつかない言葉が並んでいるだけである。これらの新語群の中で私の目を惹いたのは、「カタカナもの」という用語であった。これは、海外のデザイナーが柄をデザインした着物をいい、日本人のデザイナーがデザインした着物のことを「タテ文字ブランド」と呼ぶのだそうである。「着物」は新しいファッション世界では、完全にカタカナ化されていて、この新語集にも「キモノ・インフルエンス」「キモノ・カット」「キモノ・コート」「キモノ・ジャケット」「キモノ・ネックライン」「キモノ・ラベル」「キモノ・ルック」が収録されている。「着物」も先程の「広島」同様、国際語化した言葉であり、「着物」「キモノ」「KIMONO」という三つ組で考えられる。

こうして考えてみると、科学技術の世界もファッションの世界も、その外にいるわれわれには難解きわまるカタカナ語の世界である。こうした専門用語としてのカタカナ語を、カタカナ文化とネーミングして一

般大衆に中継しているのが、マス・メディアなのだ。そして、マス・メディアの世界も同じようにカタカナ語の文化圏をつくり出している。

広告業界に入った卒業生がやってきて名刺を出す。見ると「クリエティブ・マネージャー」と肩書がついている。何だ、広告とりかと冷やかすと嫌な顔をする。彼曰く、クライアントと制作現場のクリエイターとの橋渡しをする役です。コピー・ライターの書いたコピーのコンセプトがなんであるかをクライアントにプレゼンテーションする仕事なんです」などと並べてみせるのである。本当に本物のカタカナ人間を目の前にすると、ウンザリしてしまうのである。軽薄短小とよばれる時代をこういう人種がづくり出しているわけなのだ。

最近、文化植民地主義という言葉をよく見かけるようになった。たとえば、カナダでCATVとよばれる有線テレビ放送の技術が最も進んでいる理由の一つに、アメリカからのテレビ電波が国境を越えて直接カナダ人家庭にとびこんでくるのを妨ごうとする動機があげられたりしている。また最近では、日本の放送衛星の打ち上げによって韓国でも日本からの放送が簡単に受信できるようになるために韓国政府が受信アンテナの規制を考えているニュースが入ったりしている。さらに韓国のハングル語化運動によって漢字がしめ出されているのは、中国からの文化浸透を考慮しているのではなくて、漢字を共有しあっている日本からの文化浸透に歯止めをかけるのが狙いであるといわれている。

このような国をあげての文化政策にとり組んでいる国とくらべる

と、カタカナ語が氾濫し、テレビのCFでは外国人が活躍する日本の文化状況は、厳しさを欠いているという意見も出て当然であるかもしれない。

アルフォンス・ドレーデは、ドイツによるアルザス・ロレーヌ地方の併合を舞台に『最後の授業』という作品を書いている。フランス語の最後の授業で少年は「今に、はとまでがドイツ語で鳴かなければならなくなるのかしら」（神宮輝夫訳）と思ったりする。だが、「たとえ、ある国民がどれいになった場合でも、自分の国語をしっかりと守ってさえいれらう屋のかぎをにぎっているようなものであることを先生が少年に語る。

世界コミュニケーション年が幕を上げ、国際化が日常化する今こそ自分の国の言葉にこだわる必要がある。

最後にきて、なんとなくお説教じみた口調になりましたが、私は、カタカナ文化とよばれる現象を日本文化の破壊だなどと叫ぼうと思っているわけではない。むしろ、カタカナ文化は、イギリス語による文化帝国主義の防波堤であるというふうにいる。本多勝一によれば、フィリピンなどはイギリス語文化に吸収されてしまっているそうだ。フランスなどはイギリス語をメディアから追放してしまった。同じ文字を共有しあっている国にとって外来語がすぐに国語化するおそれがあるからだ。カタカナがあるかぎり、外国の文化は直接に日本の文化に入りこむことはない。カタカナの氾濫は抗体がビールスと戦っている光景に見えるまいか。カタカナが存在するかぎり「はとは、けしてアルファベットで鳴きはしない」のだ。

（大学文学部助教）

新島講座・講演内容公刊について

○「THE LIBERAL ARTS TODAY」

アーモスト大学副学長 フロッセサー・ギフォード博士（第一回講座）
頒価七〇〇円

○「STREAMS OF GRACE」

— STUDIES OF JONATHAN EDWARDS,
SAMUEL TAYLOR COLERIDGE AND
WILLIAM JAMES —

ハーバード大学教授 リチャード・ラインホルド・ニーバー博士（第二回講座）
頒価一三〇〇円

○「THE PROFESSIONALIZATION OF SCIENCE」

— FRANCE, 1770-1830 COMPARED TO THE
UNITED STATES, 1910-1970 —

プリンストン大学教授
チャールズ・クルストン・ギリスピー博士（第三回講座）
頒価七〇〇円

○「環境と法律」

— ハーヴァード・ロー・スクールで教えて —

元同志社大学法学部教授・現東京大学法学部教授、
藤倉皓一郎（第一回東京講座）

○「時間と人間の経済活動」

同志社大学経済学部教授、榊原胖夫（第一回東京講座）

○「白砂を訪ねて」

— 鳴き砂の秘密 —

同志社大学工学部教授、三輪茂雄（第二回東京講座）

各冊子とも頒価五〇〇円

発行者・学校法人同志社 取扱い・同志社収益事業課